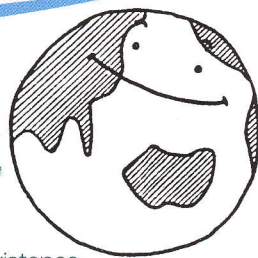


RIICC Newsletter



Osaka Jogakuin (Wilmina) University
Research Institute of International Collaboration and Coexistence

大阪女学院大学 国際共生研究所 <http://www.wilmina.ac.jp/ojc/edu/RIICC>
540-0004 大阪市中央区玉造2-26-54 e-mail: riicc@wilmina.ac.jp

May 7, 2012

- ・巻頭エッセー「近年の多文化共生を考える」…………… 1
- ・研究所プロジェクト活動・最近の研究活動紹介
国際共生研究所 2011 年度講演会
『環境問題講演会——国際共生の観点から』…………… 2-3

Project 3 講演会

- 『受容バイリンガル：『話す』ことはバイリンガルの必要条件か』…………… 2-3
- ・連載シリーズ5「世界の潮流：核兵器のない世界」…………… 4
- ・書籍紹介『核軍縮と世界平和』『核軍縮入門』…………… 4

近年の多文化共生を考える

馬淵 仁

「国際共生」という言葉と密接な関係を持ち、国内でははるかに広く使われている言葉に「多文化共生」がある。その言葉の意味することと、近年の実態について考えてみたい。

実は、多文化共生という言葉が使われ始めたのは、さほど古い話ではない。日本には、以前から「異文化間教育」や「異文化理解」などのように「異文化」という言葉が浸透していた反面、「多文化」という言葉や概念はあまり広がらなかった。なぜなら、日本では伝統的に、そして今も、1) 日本はほとんどが日本人からなる単一文化の国であり、2) 「日本（文化）」⇔「海外＝異文化」という図式でものごとを理解しようとする考え方や姿勢が、社会にも研究者にも、また文部科学省などの行政機関にも深く浸透していたからである。

しかし近年、こうしたものの見方は、ふたつの点から大きな転換を迫られている。その第一は、日本にも日本人ではないさまざまな人が流入するようになってきたことである。1990年代中頃から、ニューカマーと言われる人たちや外国人労働者の急増が世間の関心を集めてきた。今世紀に入ると、いわゆる国際結婚をする人たちが増加し、大都市圏では、今や十数組に一組はいわゆる国際結婚世帯だと言われている。出生率の低い日本人世帯に引き換え、その子どもたちが初等・中等教育に入ってくる数は増えていくだろう。彼／彼女たちの存在は、日本社会を変えるポテンシャルをもっている。

第二には、日本⇔異文化という捉え方（こうした視点を二項対立型視点と言う）が、旧態依然としているだけでなく非常に問題を含んでいることに、気付かれ始めたことである。現代は複数の、或いは入り混じったアイデンティティをもち、その狭間で生きることが求められたり、さらにはそうした多様性を有効に駆使することが求められたりする時代である。例えば、「唯一」の硬いアイデンティティに支えられた自己の確立を目指しては対応不能の時代を、私たちは生きていかねばならない。すわなち、程度の差こそあれ、世界中がすべからず多文化な社会になりつつあるということなのだろう。

そうしたことを背景に、日本でも神奈川県や兵庫県で「多民族、多文化共生」が唱えられ始めたのを機に、行政や教

育の場で「多文化共生」が広く云々されるようになってきた。だがここで、「多文化」に「共生」という規範性の強い言葉が付け加えられた日本独特の表現になっていることには注意が必要である。

「共生」という言葉は美しい。しかしその内実については、本研究所の過去の研究でも検討されてきたように、定まった見解がない。そうした中、本来ならばさまざまな文化が接触した際に当然生じうる「摩擦」や「葛藤」を視野に入れず、言い換えればそれらを覆い隠す言説として「多文化共生」が用いられているという批判が、マイノリティに属する人たちから出されている。「行政や産業界は往々にして、多様性を実現するためではなく、多様性を含まざるを得ない社会を管理するために多文化主義や多文化共生を唱えてきた」歴史が、カナダ、豪州、そして合衆国でも報告されていることを、私たちは忘れてはならない。「文化」の「共生」といった言説はマジョリティ側から発せられるのであって、忍耐を強いられてきたマイノリティからは出てこないとも言われているのである。

これらの主張には、頷くべき大切な点が含まれている。しかし筆者は、それでも「多文化共生」を推進する意義は捨てきれないのではないかと考えている。最後にその理由を述べておきたい。

先に挙げた先進諸国では、マイノリティとマジョリティのギャップはいよいよ拡がり、双方の反発は深まるばかりである。なぜだろうか？ 大きな理由のひとつに、マジョリティ側の人々は、マイノリティの人たちに脅威や恐れを抱いている実態がある。脅威や恐れによって生み出される展開から、status quo（現状）の変革は生まれにくい。マイノリティ側も、批判や攻撃のみではない、新たなストラテジーを生み出す必要に迫られているのである。

私たちは、ある意味で岐路に立たされた時代を生きている。そこでは、マジョリティとマイノリティの双方が、既存の考えや知見に勇気をもって向き合い、再検討することが求められる。そのような丁寧な検討こそが、迂遠のように見えて、閉塞感のある社会を動かしていく原動力になると考えるのである。